



長野県報

5月1日(木)
平成20年
(2008年)
第1961号

目次

告示

広域連合の規約の変更の許可（市町村課） 1

公告

一般競争入札（長寿福祉課） 1

県営土地改良事業の工事の完了（農地整備課） 2

土地改良区役員の就退任の届出（農地整備課） 2

平成21年度長野県小学校、中学校及び特別支援学校教員並びに長野県立高等学校教員の採用選考（義務教育課・

高校教育課・特別支援教育課） 3

警備業法に基づく検定（生活安全企画課） 7

平成19年度定期監査の結果に関する報告（第1回）に基づく措置（監査委員事務局） 8

平成12年度包括外部監査の結果に関する報告に基づく措置（監査委員事務局） 9

平成16年度包括外部監査の結果に関する報告に基づく措置（監査委員事務局） 10

平成17年度包括外部監査の結果に関する報告に基づく措置（監査委員事務局） 10

平成20年4月21日において委嘱している長野県労働委員会あっせん員候補者の氏名、経歴等（労働委員会事務局） 12



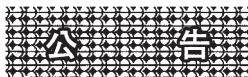
長野県長野地方事務所告示第1号

長野県後期高齢者医療広域連合長から申請のあった規約の変更については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の3第1項の規定により、平成20年3月31日付けで許可しました。

平成20年5月1日

長野県長野地方事務所長 轟 好人

市町村課



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年5月1日

長野県知事 村井 仁

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

地域包括支援センター職員研修業務

(2) 役務の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 履行期間

契約締結日から平成20年12月31日まで

(4) 履行場所

長野県内

(5) 入札方法

研修受講者1人当たりの額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がC以上に格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする委託業務の履行実績を有する者であること。